令和 2 年 11 月 16 日





福井県福井市文京3丁目9番1号 国立大学法人 福井大学 Tel:0776-27-9733(広報課)

URL https://www.u-fukui.ac.jp

東京都千代田区四番町5番地3 科学技術振興機構(JST) Tel:03-5214-8404(広報課) URL https://www.jst.go.jp

子ども虐待の低減に向けた養育者を支援する研修・啓発資材の開発

―「とも育て ™」による「マルトリ予防 ™」の普及―

ポイント:

- ◆ 母子保健、児童福祉、精神保健などの養育者に関わる多分野の支援者が共有し活用できる研修・啓発資材を、大阪府こころの健康総合センター、豊中市、枚方市と福井大学が協働して開発した。
- ◆ 研修・啓発資材は「マルトリートメント (避けたいかかわり)」が、脳の発達や成人後の 疾患発症に影響する可能性があるという科学的根拠などをわかりやすく解説したもので、 支援者がマルトリを理解し、子育て家族が危機的状況に陥る前に養育者が抱える問題に 気づきを促すことで、子ども虐待の低減に寄与する。
- ◆ さらに、地域住民も子育て家族を支援する「とも育て(きょうどう子育て)」が「マルトリ予防」につながることを提案し、「マルトリ予防 WEB サイト」を開設して全国への普及を目指す。

福井大学子どものこころの発達研究センター友田明美教授らの研究グループは、「マルトリートメント」に早期に気づいて養育者を支援する研修・啓発資材を開発しました。マルトリートメント(避けたいかかわり。以下「マルトリ」)は、世界保健機関(WHO)では、子どもへの不適切なかかわりや養育を指すと定義されています*1。研修・啓発資材は 2018 年から大阪府こころの健康総合センター、豊中市、枚方市と協働して開発を行い、さまざまな分野の支援者が、「マルトリ予防」や「とも育て」などの概念について共通に理解し、専門にかかわらず活用でき、相談支援全般における意識と対応力が向上することを目指したものです。「とも育て(きょうどう子育で)」は、子どもを取り巻く地域の全ての大人が次の世代を担う子どもたちやその親、家族に寄りそう家族丸ごと支援を意味します*2。研修・啓発資材には、マルトリが脳の発達や成人後の疾患発症に影響する可能性があるという科学的根拠のわかりやすい解説とともに、支援者のマルトリへの対応などが盛り込まれています。子育て家族が危機的状況に陥る前に、子どものみならず、養育者が抱える健康・生活経済・家族などのマルトリの背景に潜むリスクに、支援者が早期に気づき支援することを助けます。そして、マルトリを予防するために、地域住民も子育て家族を支援する「とも育て」が大切であることを支援者が共通認識して連携することを促し、協働体制を強固

にしていきます。

分野や地域の違いを越えて活用できる研修・啓発資材を、この度開設した「マルトリ予防 WEB サイト」で公開し、今後は日本家族計画協会(JFPA)と共に全国に向けて普及活動を展開して、「マルトリ予防」と「とも育て」の理解を広げることで、子ども虐待の低減を目指します。

本成果は、以下の事業・研究開発領域・研究開発プロジェクトによって得られました。

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)

研究開発領域:「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」

領域総括:山田 肇(東洋大学名誉教授/NPO 法人情報通信政策フォーラム 理事長)

研究開発プロジェクト:「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築」

研究代表者: 友田 明美(福井大学子どものこころの発達研究センター教授)

研究開発期間:平成27年11月~令和3年3月

(平成 27 年 11 月~平成 30 年 11 月は、黒田公美(理化学研究所 脳神経科学研究センター)が研究代表者で、友田教授はグループリーダーを務める。その成果の社会実装に向けて平成 30 年 12 月~令和 3 年 3 月に「研究開発成果の定着に向けた支援制度」期間として友田教授が研究代表者を務める。)

〇社会問題の現状:子ども虐待予防には、養育者支援の拡充が望まれる

家庭や親密な関係の中で起きる「子ども虐待の予防」には、健康・生活経済・家族など養育者の抱える問題の解決が必要であるが、子どもの保護が支援の中心に置かれてきたことなどから、養育者に対する支援は大幅に遅れている。そのため、母子保健、児童福祉、精神保健など養育者に関わるさまざまな専門職種が、子どもだけでなく、養育者の抱える問題に早期に「気づき」「理解」し、多職種が連携して養育者に対する支援を拡充することが重要である。しかし、大阪府こころの健康総合センターのコーディネートのもと、福井大学子どものこころの発達研究センター友田明美教授の研究グループと府内の保健福祉行政・医療関係者の延べ81名で2回にわたり「児童虐待の防止と家族支援の社会実装に関する意見交換会」を2017年に実施した結果、専門分野により子ども虐待対策に関わる用語や概念に対する認識の差があることがわかった。そこで、養育者支援の拡充に向けた一歩として職種の垣根を越えた共通した用語や概念が、多職種が連携するために必要であるとの結論に至った。

〇社会問題の解決に向けた成果:子どもや養育者に関わるさまざまな分野の支援者が養育者のマルトリに気づいて支援につなげる研修・啓発資材(図1)

友田教授の研究グループ、大阪府こころの健康総合センター、豊中市、枚方市が協働で、 母子保健、児童福祉、精神保健などの複数の分野の支援者が、子育て家族が危機的状況に 陥る前に、養育者の抱える健康・生活経済・家族などのリスクに早期に気づき、支援する意 識と対応力の向上を促すために、「マルトリ予防」「とも育て」を養育者支援の共通概念に 据えた研修・啓発資材を開発した。「マルトリ予防」のマルトリは、「虐待」より広義の子どもに対する養育者からの「避けたいかかわり」を意味し、どの家庭でも起こり得るものである。例えば、言うことを聞かないので尻を叩いた、怒鳴ったなどもマルトリに当たる。そしてマルトリは、エスカレートすると深刻な「虐待」に陥り、脳の発達や成人後の疾患発症に影響する可能性が友田教授の研究で明らかになっている*3。その科学的根拠をさまざまな分野の支援者が共通理解し、養育者のマルトリ行動に早期に「気づき」「理解」を促し、支援することで、子ども虐待の低減に寄与する。

また、養育者である父母が抱く不安やマルトリは、養育者の過去の体験(例えば、親自身が子ども時代に叩いて育てられたなど)が負の連鎖として影響し、成人後の疾患発症にまで影響していることから、まずはそのことに地域や社会が「気づき」「理解」し、養育者をほめ育てることで、「ほめ育て」が連鎖する社会になることを目指した子育て支援「とも育て」の考え方を普及させる。「とも育て」は、支援者間の連携や協働体制を強固にし、養育者支援の拡充を推進するものである。

多くの自治体が採用している子ども虐待対策のマニュアル類は、母子保健、児童福祉、精神保健といった分野ごとに異なっており*4~6、複数の専門職種を対象に共通したものが少ない。そこで、本研修・啓発資材は、母子保健、児童福祉、精神保健を一体的に所管している中核市である大阪府豊中市と枚方市を実装協力地域とし、現場のニーズを反映させ、さまざまな分野の支援者が「マルトリ予防」「とも育て」を共通概念として理解することができる内容とした。「マルトリ」には、他の子(きょうだいなど)と比べたり、夫婦喧嘩を子どもに見聞きさせたりすることも含まれ、どの家庭でも起こり得ることである。「マルトリ」をする大人に出会ったら非難するのではなく、子育て家族からの SOS だと受け止め、養育者を認めて「安全安心に子育てできる」地域社会を育むことが、子ども虐待を低減させて、結果的には成人後の疾患発症の予防にもつながることなどが、脳科学の視点を踏まえて作成されている。

〇今後の展開:「マルトリ予防 WEB サイト」(図2)を活用した「マルトリ予防」「とも育て」の全国への普及

開発された研修・啓発資材は、一般社団法人日本家族計画協会(JFPA)「マルトリ予防WEBサイト」から、誰もが無料で利用できる。子育てに関わるさまざまな分野の支援者がWEBサイトに会員登録(無料)し、主体的に「マルトリ予防」や「とも育て」の共通概念を学び、子育て家族や地域ぐるみで養育者に関わる時に啓発資材などを活用できる。子ども虐待対策や子育て支援に関わる多くの方々に「マルトリ予防」や「とも育て」の共通理解を広げるため、福井大学とJFPAが共に全国に向けて今後も普及活動を展開していく。

<参考図>

図1:研修・啓発資材







(解説)「マルトリ」が脳の発達や成人後の疾患発症にまで影響する科学的根拠を示す友田教授の講義内容を収めた「視聴覚教材」と「映像テキストブック」(左)を作成し、支援現場職員のニーズの双方を取り入れた「脳科学から考える支援者向け研修教材(マルトリ予防のすすめ)」(中)を開発した。研修教材には「マルトリ予防」や「とも育て」といった概念を含め、子育て支援者の知識、対応力向上につながる「支援者向け研修プログラム」の一部とすることを目指した。福井大学と協働で、枚方市が「マルトリに対応する支援者のためのガイドブック」(右)を開発した。さらに、豊中市が「市民向け啓発資材」を協働開発中である。

図 2:マルトリ予防 WEB サイト(https://marutori.jp)



(解説)研修・啓発資材を誰もが活用しやすいように、「マルトリ予防WEBサイト」を開設し掲載した。無料会員登録制や研修理解度アンケートの作成、各データをサイト上に視覚化するなど、マルトリ予防の支援者向け研修が主体的に開催されるシステムをJFPAと協働で開発し、全国普及を目指す。「市民向け啓発資材」は、データをダウンロードして印刷し、ポスターに拡大して掲示したり、チラシとして配布したりできるものを開発中である。

<参考文献・用語解説>

- * 1 WHO (2017) "violence info" (https://apps.who.int/violence-info/child-maltreatment/).
- *2 アロペアレティング(Alloparenting)の考え方を応用し、一般に親しまれる用語として造語したもの。
- *3『新版いやされない傷』(診断と治療社、2012)、『子どもの脳を傷つける親たち』(NHK 出版、2017) などにまとめられている。
- *4 平成13年度厚生科学研究補助金「地域保健における子ども虐待の予防・早期発見・援助に係る研究報告書『子ども虐待予防のための保健師活動マニュアル』
- *5 厚生労働省(2007年1月改正)『子ども虐待対応の手引き』(https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv12/00.html)
- *6 公益社団法人日本産婦人科医会(2017)『妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル』

くお問い合わせ先>

<研究開発成果に関すること>

福井大学 子どものこころの発達研究センター・教授 友田 明美 (トモダ アケミ) 子どものこころの発達研究センター・助教 島田 浩二 (シマダ コウジ) 子どものこころの発達研究センター・研究員 榊原 信子(サカキバラ ノブコ)

〒910-1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月 23 号 3 番地

Tel: 0776-61-8677

E-mail: atomoda@u-fukui.ac.jp (友田) / kshimada@u-fukui.ac.jp (島田) / yamanon@u-fukui.ac.jp (榊原)

<JST 事業に関すること>

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室 東出 学信(ヒガシデ タカノブ)

東田 子信 (ロガシナ ダガノブ) 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

Tel: 03-5214-0133 Fax: 03-5214-0140

E-mail: pp-info@jst.go.jp

<報道担当>

国立大学法人 福井大学 経営企画部 広報課 林 美果(ハヤシ ミカ)、山岸 理恵(ヤマギシ リエ) 〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号

TFI: 0776-27-9733

E-mail: sskoho-k@ad.u-fukui.ac.jp

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5 番地 3 Tel: 03-5214-8404 Fax: 03-5214-8432

E-mail: jstkoho@jst.go.jp